

平成 16年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 8月 20日

上場会社名 **エルナー株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6972

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 慎吾

問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長

氏名 北村 俊夫 TEL (045) 470 - 7252

中間決算取締役会開催日 平成 16年 8月 20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 6月中間期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	17,332	19.8	324	196.0	335	250.6
15年 6月中間期	14,471	△ 3.3	109	△ 74.6	95	△ 76.6
15年 12月期	30,149		373		233	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 6月中間期	182	-	6.84
15年 6月中間期	△ 86	-	△ 3.23
15年 12月期	△ 763		△ 28.69

(注)①期中平均株式数 16年 6月中間期 26,604,733 株 15年 6月中間期 26,605,682 株 15年 12月期 26,605,431 株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	-	-
15年 6月中間期	-	-
15年 12月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	26,872	4,872	18.1	183.15
15年 6月中間期	24,954	5,394	21.6	202.74
15年 12月期	24,920	4,727	19.0	177.70

(注)①期末発行済株式数 16年 6月中間期 26,604,158 株 15年 6月中間期 26,605,503 株 15年 12月期 26,605,006 株

②期末自己株式数 16年 6月中間期 7,300 株 15年 6月中間期 5,955 株 15年 12月期 6,452 株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	34,900	660	360	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 53 銭

百万円未満切捨て表示。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 (平成15年6月30日)	当 中 間 期 末 (平成16年6月30日)	前 期 末 (平成15年12月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	11,688	13,717	12,159
現 金 及 び 預 金	853	1,485	721
受 取 手 形 金	2,919	3,025	3,024
売 掛 金	5,745	6,160	5,752
製 品	751	1,215	1,031
原 材 料	264	393	331
仕 掛 品	408	650	537
未 収 入 金	428	447	395
繰 延 税 金 資 産	249	202	245
そ の 他 の 資 産	70	137	119
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 1	△ 1
固 定 資 産	13,265	13,154	12,761
有 形 固 定 資 産	5,435	5,441	5,486
建 物	1,945	2,019	1,867
構 築 物	201	191	193
機 械 及 び 装 置	818	745	778
車 輛 運 搬 具	13	12	13
工 具 器 具 備 品	294	324	302
土 地	2,075	2,065	2,073
建 設 仮 勘 定	86	82	258
無 形 固 定 資 産	16	15	16
施 設 利 用 権	16	15	16
投 資 そ の 他 の 資 産	7,813	7,697	7,258
投 資 有 価 証 券	283	434	360
関 係 会 社 株 式	3,142	3,863	3,265
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,807	3,690	4,666
そ の 他 の 投 資	118	935	117
投 資 損 失 引 当 金	△ 40	△ 450	△ 450
貸 倒 引 当 金	△ 498	△ 776	△ 701
資 産 合 計	24,954	26,872	24,920

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 (平成15年6月30日)	当 中 間 期 末 (平成16年6月30日)	前 期 末 (平成15年12月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	15,597	17,066	15,873
支 払 手 形	3,621	5,692	4,729
買 掛 金	2,040	2,161	2,248
短 期 借 入 金	7,239	6,599	6,543
一年以内に返済する 長期借入金	1,802	1,457	1,573
未 払 金	31	58	46
未 払 法 人 税 等	5	5	10
未 払 費 用	739	921	507
預 り 金	19	11	37
設 備 支 払 手 形	98	157	177
固 定 負 債	3,962	4,933	4,319
長 期 借 入 金	2,199	2,794	2,312
繰 延 税 金 負 債	33	22	37
再評価に係る繰延税金負債	323	322	323
退 職 給 付 引 当 金	1,310	1,716	1,523
役 員 退 職 給 与 引 当 金	88	75	118
長 期 前 受 収 益	7	2	4
負 債 合 計	19,560	21,999	20,192
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,008	2,008	2,008
資 本 剰 余 金	1,515	1,435	1,515
資 本 準 備 金	121	121	121
その他資本剰余金	1,394	1,314	1,394
資本金及び資本準備金減少差益	1,394	1,314	1,394
利 益 剰 余 金	1,353	859	676
利 益 準 備 金	381	381	381
任 意 積 立 金	32	21	32
海外投資等損失準備金	32	21	32
中間(当期)未処分利益	940	457	263
土 地 再 評 価 差 額 金	485	483	484
その他有価証券評価差額金	33	87	44
自 己 株 式	△ 1	△ 2	△ 1
資 本 合 計	5,394	4,872	4,727
負 債・資 本 合 計	24,954	26,872	24,920

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 (15.1.1~15.6.30)	当 中 間 期 (16.1.1~16.6.30)	前 期 (15.1.1~15.12.31)
売 上 高	14,471	17,332	30,149
売 上 原 価	12,815	15,316	26,750
売 上 総 利 益	1,655	2,016	3,399
販売費及び一般管理費	1,546	1,691	3,025
営 業 利 益	109	324	373
営業外収益	111	120	192
受 取 利 息	57	54	112
その他の営業外収益	54	65	79
営業外費用	126	109	331
支 払 利 息	100	84	183
その他の営業外費用	25	25	147
経 常 利 益	95	335	233
特 別 利 益	21	—	—
投資損失引当金戻入額	21	—	—
特 別 損 失	198	147	987
固定資産処分損	0	4	56
投資有価証券評価損	55	—	—
退職給付引当金繰入額	143	143	286
投資損失引当金繰入額	—	—	388
貸倒引当金繰入額	—	—	256
税引前中間(当期)純利益	△ 81	188	△ 753
法人税、住民税及び事業税	5	6	10
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 0	△ 0
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 86	182	△ 763
前 期 繰 越 利 益	1,026	273	1,026
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	1	0
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	940	457	263

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品 …… 総平均法に基づく原価法

仕入製品、原材料 …… 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及装置 6年～9年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異(1,431百万円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 法人税、住民税及び事業税

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	前 中 間 期 末 (平成15年6月30日)	当 中 間 期 末 (平成16年6月30日)	前 期 末 (平成15年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,361	6,371	6,191
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	2,038	1,980	2,009
上記に対する債務	6,682	6,552	6,735
3. 偶 発 債 務			
(1) 保 証 債 務 額	4,271	3,608	3,942
(2) 受 取 手 形 割 引 高	91	290	750
4. 自己株式の株数及び金額	5,955株 1,803千円	7,300株 2,195千円	6,452株 1,955千円
期末日(銀行休業日) 期日の手形で 手形交換日に決済処理したものは、 次のとおりであります。			
受 取 手 形	—	—	—
受 取 手 形 割 引 高	—	—	168

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前 中 間 期 (15.1.1~15.6.30)	当 中 間 期 (16.1.1~16.6.30)	前 期 (15.1.1~15.12.31)
1. その他の営業外収益のうち 重要な項目			
受 取 配 当 金	1	4	1
為 替 差 益	10	19	—
2. その他の営業外費用のうち 重要な項目			
為 替 差 損	—	—	108
3. 有形固定資産の減価償却実施額	245	229	468

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。